

令和8年

季刊

夏季号

Vol.98

東亞



通常総会・懇親会(令和8年5月20日：ルポール麹町)



一般社団法人日本台湾親善協会

Japan-Taiwan Friendship Association

一般社団法人日本台湾親善協会の概要

名称 一般社団法人日本台湾親善協会

(英文名 Japan-Taiwan Friendship Association)

事務所 東京都千代田区平河町二一七―四 砂防会館別館

二階

(必要に応じ支部を設ける)

目的 会員相互の親睦並びに民主主義と自由を信条と

する日本と台湾との相互理解と交流を促進して

日本と台湾との関係強化と発展に寄与する。

事業

① 日本と台湾との政治、経済、文化に関する調査研

究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出

版

② 日本と台湾との文化、芸術の相互の紹介

③ 日本と台湾との経済協力の推進に必要な情報の収

集及び幹旋

④ 我が国に在住する台湾関係者及び在日留学生に対

する交流事業

⑤ その他本会の目的を達成するために必要な事業

日本台湾親善協会の変遷

社団法人日本台湾親善協会は、民主主義と自由経済を信条とするアジア人同志の交流を深める目的で一九四九年 東京に設立された『華南俱樂部』が発祥です。第二次世界大戦後の激動の時代でしたが、会員はひたすらアジアの平和と繁栄を希求し、友愛と信義を基調とした国際関係の樹立に努力を続けて参りました。その結果、この趣旨に賛同する有識者が次第に増加し、活発な活動とともに組織拡大の一途を辿りましたが、一九七二年の日中共同声明は、アジアの政治情勢のみならず、在日アジア人の日常にも大きな変化をもたらしました。

その前年即ち一九七一年、千葉三郎先生(衆議院議員)は、俱樂部を強化発展させる必要を痛感し、岸信介先生、福田赳夫先生、灘尾弘吉先生らと諮り、留日華僑有志の方々が協力され、自ら発起人となり同年五月二九日外務省認可『社団法人亜東親善協会』を設立致しました。

千葉先生の引退後、原文兵衛先生が参議院議長の要職のまま会長に就任され、その後、永年衆議院で活躍された藤尾正行先生が会長を引き継がれ、二一世紀の幕開けとともに玉澤徳一郎先生が会長を務められました。

二〇一二年一月六日「一般社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い一般社団法人としての認可申請が受理され、二〇一三年四月一日より一般社団法人として再スタートいたしました。

日本を含むアジア諸国は、世界の経済に大きな影響を与える程に成長しました。かかる情勢の中、二〇一二年五月、元内閣総理大臣安倍晋三先生を会長にお迎え致しました。同年一月安倍政権が発足、会長の内閣総理大臣復帰に伴い退任され、会長代行の大江康弘参議院議員が就任、二〇一八年五月からは元衆議院副議長の衛藤征士郎先生が会長に就任されました。

日本と台湾との友好交流を発展させ関係の強化を図り、アジアの繁栄と平和に貢献するため二〇一八年九月に名称を「日本台湾親善協会」に変更しました。会員一同、会長のもと、叡智を結集し努力を続けています。

季刊「亜東」 令和八年 夏季号・目次

一般社団法人日本台湾親善協会・概要・変遷

目次・協会役員名簿

令和八年度 第七七回通常総会修了の報告

令和七年度 事業報告書

決算報告書

令和八年度事業計画書・収支予算書

令和八年度 通常総会 後に懇親会開催

ご挨拶

衆議院議員 坂本哲志

日台の友情を未来へつなぐために

衆議院議員 下村博文

暑中見舞い広告

事務所たより

二頁

三頁

四頁

六頁

八頁

一三頁

一五頁

一七頁

一八頁

二〇頁

二二頁

令和8年5月20日 現在

役員名簿

名誉会長	玉澤徳一郎								
会長	衛藤征士郎								
副会長	山本順三	張岩	建国	張	碧華				
	並木正芳	田善信							
専務理事	赤松 則宏								
業務執行理事	笹岡 恭亮								
	榎本 有里								
理事 24名									
(再任理事)									
衛藤征士郎	山本 順三	張 笹岡	建 恭亮	張 榎本	碧 有里	赤 富田	則 家彰		
並木正芳	森 康郎	多 善信	國 忠貴	本 茂一	里 之一	田 熊沢	宏 正幸		
明石散人	岩 八口	平 敏和							
浅見哲	李ル								
(新任理事)									
逢沢 一郎	下村 博文	萩生田光一	宮下 一郎			坂本 哲志			
監事 2名	鈴木 慶一		吉原 徹						
事務局	赤松 則宏		李 孔曉						

一般社団法人 日本台湾親善協会

令和八年度 第七七回通常総会修了の報告

記

一般社団法人 日本台湾親善協会 事務局

拝啓 青葉若葉の候、会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、去る五月二〇日に開催しました当協会の第七七回通常総会は各位のご協力を得まして、下記の通り全議案を滞りなく承認可決致しました。

就きましては、今後とも、会員一同並びに関係各位の協力のもとに、総会決議に基づき、各種の事業活動を一段と活発に進めてまいる所存でございます。何卒、尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

先ずは、総会終了のご報告方々ご挨拶申し上げます。

敬具



(出席者)

一三六名（委任状を含む）定款第十五条第一項の規定により適法である旨を事務局より報告。

衛藤征士郎氏が議長に選出され総会議事に入った。

議事録署名人選出の件について議長が計り、張建国、富田茂之氏兩名が選出されました。

(決議事項)

第一号議案 令和七年度事業報告承認の件

第二号議案 令和七年度収支決算報告承認の件

以上の各議案について監査報告がなされ、それぞれ報告書の通り承認可決されました。

第三号議案 任期満了に伴う理事選任の件

について推薦委員より経過報告がなされ、承認可決されました。

その他 事項報告

「令和八年度事業計画」並びに「令和八年度予算」につきましては、新法人法により理事会承認事項となり四月七日理事会において承認されましたこと報告しました。



令和七年度 事業報告書

〔令和七年四月一日から令和八年三月三十一日まで〕

当協会が本年度の事業計画に基づいて実施した各種事業活動について、その主な事項をご報告申し上げます。

一、組織の強化及び会員の増強

新法人への移行一四年目を迎え、会員の増強並びに協会組織力の強化に努めた。

二、会員の移動状況

新加入会員五名

三月三十一日現在会員総数二六九名

（個人、法人、賛助（理事、他）会員を含む）

三、親善交流・文化活動

親善交流の基本理念として相互の歴史、伝統文化の理解がより一層の交流を深める、その為の各種会活動、研修会、講演会等の開催と共に活発な文化活動の推進をした。

四、講演会の開催

講演の内容：『世界構造変化と東アジアの視界』

台湾を認識するか』

講師：前内閣総理大臣

石破 茂 先生

日 時：令和七年一二月三日 水曜日

会 場：海運クラブ

参加人員：一八〇名

〈事業の対象者〉 参加者は社員、一般参加者、学生、留学生、等で参加に関して制限はない

〈参加者募集方法〉 会報にて案内、ホームページに掲載
〈委託の有無〉 自主事業であり委託していない

五、日台親善交流の旅

令和八年三月二三日（月）～三月二五日（水）二泊三日間

令和七年度事業計画に基づき台湾訪問団を実施、一五名の参加、頼清徳總統表敬訪問、卓榮泰行政院長表敬訪問

立法院江啓臣副院長昼食会 外交部葛葆萱常務次長表敬訪問

台湾日本関係協会謝長延会長昼食会友好親善に努めた。

六、会報「亜東」の発行

季刊「亜東」を年四回（春、夏、秋、新春の発行で各回一、〇〇〇部）会員他、関係各位に配布。

七、会議の開催

令和七年四月二二日（月） 定例理事会 砂防会館会議室

” 五月二一日（水） 令和七年度通常総会

ルポール麹町

” 九月二五日（月） 定例理監事会 砂防会館会議室

” 一二月 九日（火） 定例顧問、理監事会

明治記念館

令和八年二月一〇日（火） 新春互礼会の開催

ルポール麹町

八、会の緒活動・事業報告

令和七年四月一四日（一財）台湾協会交礼台湾の会に並木

副会長出席祝意を表す

一〇月 五日 東京華僑総会主催双十節慶祝大会に

衛藤会長出席祝意を表す

一〇月 五日 横浜華僑総会主催双十節慶祝大会に

岩田副会長出席祝意を表す

一〇月 八日 台湾駐日経済文化代表処主催国慶節大

会に会長理監事祝意を表す

一〇月二五日 埼玉台湾総会主催双十節慶祝大会に

並木副会長出席祝意を表す

令和八年一月一九日 横浜華僑総会主催新年会祝意を表す



決 算 報 告 書

令和 7 年度

令和 7 年 4 月 1日

令和 8 年 3 月 31日

(7 7 期)

1. 正味財産増減計算書
2. 貸借対照表
3. 財 産 目 録
4. 財務諸表 注記事項
5. 監査報告書
6. 事業計画書
7. 収支予算書

東京都千代田区平河町 2 丁目 7 番 4 号
砂防会館 別館 2 階
一般社団法人 日本台湾親善協会

正味財産増減計算書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日（決算）まで

法人名：一般社団法人 日本台湾親善協会

事業名：日本台湾親善協会

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	7,170,000	7,389,000	△219,000
個人会員受取会費	3,360,000	3,459,000	△99,000
法人会員受取会費	3,810,000	3,930,000	△120,000
事業収益	6,330,670	8,566,649	△2,235,979
行事関係会費	4,550,670	6,016,649	△1,465,979
広報関係費	530,000	700,000	△170,000
時局講演会	1,250,000	1,850,000	△600,000
受取寄付金	0	332,000	△332,000
受取寄付金		240,000	△240,000
受取寄付金振替額		92,000	△92,000
雑収益	3,133	1,205	1,928
受取利息	3,133	1,205	1,928
經常収益計	13,503,803	16,288,854	△2,785,051
事業費用			
行事費	5,830,048	7,872,495	△2,042,447
行季刊並東印刷費	4,264,186	6,430,981	△2,166,795
時局講演費	868,916	917,433	△48,517
支払寄付金	696,946	294,081	402,865
管 理 費		230,000	△230,000
給料手当費	7,008,512	7,253,689	△245,177
法定福利費	3,508,000	3,442,000	66,000
会 議 費	11,414	86,504	△75,090
旅 費	58,590	96,918	△38,328
通 信 費	391,100	392,400	△1,300
減価償却費	492,186	360,977	131,209
事務消耗品費	88,880	74,066	14,814
支払手数料	170,838	187,474	△16,636
賃借料	118,547	79,903	38,644
渉外費	2,003,068	2,032,588	△29,520
租 税 公 課	95,889	419,659	△323,770
經常費用計	70,000	81,200	△11,200
經常増減の部	12,838,560	15,126,184	△2,287,624
評価損益等調整前当期經常増減額	665,243	1,162,670	△497,427
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当期經常増減額	665,243	1,162,670	△497,427
經常外増減の部			
經常外収益計	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	665,243	1,162,670	△497,427
一般正味財産期首残高	1,162,670	0	1,162,670
一般正味財産期末残高	1,827,913	1,162,670	665,243
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,827,913	1,162,670	665,243

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：一般社団法人 日本台湾親善協会

事業名：日本台湾親善協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金預金	4,710,279	3,967,346	742,933
流動資産合計	4,710,279	3,967,346	742,933
固 定 資 産			
その他固定資産			
電話加入権	108,858	108,858	
敷金	300,000	300,000	
ソフトウェア	281,454	370,334	▲88,880
その他固定資産合計	690,312	779,192	▲88,880
固定資産合計	690,312	779,192	▲88,880
資産合計	5,400,591	4,746,538	654,053
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
預り金	383,601	394,791	▲11,190
流動負債合計	383,601	394,791	▲11,190
負債合計	383,601	394,791	▲11,190
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	5,016,990	4,351,747	665,243
正味財産合計	5,016,990	4,351,747	665,243
負債及び正味財産合計	5,400,591	4,746,538	654,053

一般社団法人 日本台湾親善協会

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

科 目	金 額
1 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	
現金 現金手持有高	60,828
普通預金 みずほ銀行 町村会館出張所	3,070,850
振替貯金 麹町郵便局	1,578,601
流動資産合計	4,710,279
2 固定資産	
什器備品	0
電話加入権03-3261-6405	108,858
敷金 (砂防会館)	300,000
公益法人会計ソフトウェア	281,454
固定資産合計	690,312
資産合計	5,400,591
2 負債の部	
1 流動負債	
預り金 源泉税等	383,601
流動負債合計	383,601
負債合計	383,601
正味財産	5,016,990

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

重要 会計方針

(1) 会計処理及び表示等について

平成25年3月28日に内閣府より一般社団法人への移行の認可を得た事に伴い平成25年4月1日より開始する事業年度より一般社団法人の規定する会計基準によりこの決算報告書は作成されている。

当協会は、1949年に東京にて設立された「華南倶楽部」が発祥です。多くの政財界並びに知識人に支えられて75年の歴史を誇り他に類を見ないひたすらアジアの平和と繁栄を希求し、友愛と信義を基調とした国際関係の樹立に努力を続けて参ります。

(2) 資金の範囲

資金の範囲は、現金・預金である。

(3) 担保に提供している財産及び返済を保証している債務は無い。

(4) 令和8年3月31日現在の会員総数（顧問、法人、個人、団体含む） 269 名 令和7年4月1日～令和8年3月31日の期間に会員となられた者 新法人会員 2 社 新個人会員 3 名

監査報告書

一般社団法人 日本台湾親善協会
会 員 各 位

令和 8年 4月 7 日

一般社団法人 日本台湾親善協会

監 事

吉原、徹

監 事

鈴木慶一

私たちは、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの会計年度における
会計及び業務の監査を行い次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、各担当理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。公益継続事業における支出も目的を達成していると判断した。
- (2) 事業報告の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認める。

令和８年度事業計画書

(案)

〔令和８年４月１日～令和９年３月３１日〕

理監事会の開催

令和８年	４月	定例理監事会
	５月	通常総会
	９月	定例理監事会
	１２月	定例理監事会
９年	２月	定例理監事会
	３月	定例理監事会

事業

当法人は、民主主義と自由を信条とする台湾との政治、経済文化に関する調査 研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版、及び会員相互の親睦を図ることを目的として、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 我が国と台湾との文化、芸術の相互の紹介
- (2) 我が国と台湾との経済協力の推進に必要な情報の 収集及び幹旋
- (3) 我が国に在住する台湾人々との交流事業
- (4) 台湾からの在日留学生に対する交流事業
- (5) 令和８年度に台湾表敬訪問団を派遣する
- (6) 季刊「亜東」を年４回（春、夏、秋、新春）発行、会員外、関係各位に配布
（観光協会、中華学校、等）
- (7) 講演会を実施する
- (8) 継続事業の推進、本件事業についてホームページ広報誌を活用し事業活動の広報に努め巾広く参加を呼びかける。
- (9) 後援、協賛事業の推進
友好団体との事業（講演会、研修会など）の後援、協賛を今後とも積極的に推進して行く。

前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業を実施する。

予 算 書

(対前年決算比較)

自 令和8年4月1日

至 令和9年3月31日

単位 円

科 目	今年度予算額	前年度決算額	差 額
事業活動収支の部			
I 事業活動収入の部			
1 会費収入	(7,500,000)	(7,170,000)	330,000
個人会員会費	3,500,000	3,360,000	140,000
法人会員会費	4,000,000	3,810,000	190,000
2 事業収入	(6,500,000)	(6,330,670)	169,330
行事関係会費	4,600,000	4,550,670	49,330
広告掲載収入	600,000	530,000	70,000
時局講演会	1,300,000	1,250,000	50,000
3 寄付金収入	0	0	0
寄付金収入	0	0	0
3 雑収益等	(3,000)	(3,133)	△ 133
受取利息	3,000	3,133	△ 133
当期収入合計	14,003,000	13,503,803	499,197
II 事業活動支出の部			
1 事業費支出	(5,900,000)	(5,830,048)	△ 69,952
行事関係会費	4,300,000	4,264,186	35,814
季刊証東印刷費	900,000	868,916	31,084
時局講演会	700,000	696,946	3,054
寄付金支出	0	0	0
2 管理費支出	(7,610,000)	(6,919,632)	△ 690,368
人件費	3,000,000	3,508,000	△ 508,000
退職金	1,000,000	0	1,000,000
法定福利費	80,000	11,414	68,586
会議費	60,000	58,590	1,410
旅費交通費	400,000	391,100	8,900
通信費	500,000	492,186	7,814
事務消耗品費	180,000	170,838	9,162
雑費送金手数料	120,000	118,547	1,453
賃借料	2,100,000	2,003,068	96,932
渉外費	100,000	95,889	4,111
租税公課	70,000	70,000	0
事業活動支出合計	13,510,000	12,749,680	760,320
事業活動収支差額	493,000	754,123	△ 261,123
投資活動収支の部			
I 投資活動支出の部			
固定資産取得支出	0	0	0
その他の固定資産購入支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
財務活動収支の部			
財務活動収支差額	0	0	0
当期支出合計	13,510,000	12,749,680	760,320
当期収支差額	493,000	754,123	△ 261,123
前期繰越収支差額	1,454,459	700,336	754,123
次期繰越資金差額	1,947,459	1,454,459	493,000

令和八年度 通常総会 後に懇親会開催

五月二〇日、「令和八年度 第七七回通常総会」、続いて懇親会を千代田区平河町にある「ホテル ルポール麹町」で開催しました。

懇親会には公益財団法人日本台湾交流協会 隅 修三会長、台北駐日経済文化代表処から蔡明耀副代表・関係各部門の責任者らもご臨席されました。



蔡副代表は、最近の米中会談で地域情勢への関心が高まっているが、台湾の重要性は米国や日本、あるいは他の国々にとつていずれも無視できないとの認識を示した。

蔡副代表は、「もし台湾が侵略を受けたら、その結果は極めて重大なものとなる。したがって最も重要な目標は、戦争が起これないよう共に取り組み、引き続き地域の平和と安定を維持していくことである。台湾は中国による軍事威嚇に絶対に屈しない。今後も引き続き台湾の主権を守り、台湾の人々の自由と民主主義を守るために努力していく」と述べ、日本と連携しながら地域の平和と安定を維持していくことを期待した。

衛藤会長は、「台湾海峡の平和と安定は台湾の安全保障のみならず、日本およびインド太平洋地域にも極めて重要な意義を持つ」と述べ、日本台湾親善協会が今後も引き続き台湾を支持し、共に地域の平和と安定の維持に取り組んでいくと強調した。





ご挨拶



衆議院議員 坂本 哲志

今回「一般社団法人日本台湾親善協会」の理事に選任されました熊本三区選出、衆議院議員の坂本哲志です。日本と台湾の「絆(きずな)」を更に太く、強くするため全力を尽くして参りますのでよろしくお願いいたします。

私は熊本県菊池郡大津町出身です。週末にはほぼ毎週、選挙区である地元に戻り、郷土のみなさんと一緒になって政治活動や意見交換を行っています。

大津町の隣町である菊陽町に台湾の世界的半導体メーカー「TSMC」が進出しました。事業費一兆円の第一工場を建設し、二〇二四年に操業を開始しました。操業は順調に進んでおり、その隣接地に、第一工場の二倍強の事業費で、AI対応の三ナノ半導体を製造する第二工場の建設が進んでいます。二〇二八年には完成し操業を開始する予定となっております。

また台湾の新竹市と同様にサイエンスパークも建設され、半導体に関連する研究機関や学術機関が設立されるようです。まさに、日本の半導体製造の拠点としての位置づけです。

その他、菊陽町と大津町、合志市には「ソーニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社熊本テクノロジセンター」、

「東京エレクトロン株式会社九州株式会社」「本田技研工業株式会社熊本製作所」など半導体が必要とする企業が軒を並べています。

更に半導体関連の物流施設や外国人専用を含むマンション、ホテル、ショッピングセンター、そして、こどもたちが通うインターナショナルスクールなどが立地し、人口増と経済活動、人材育成の飛躍的な発展が続いています。また、熊本空港近隣自治体の阿蘇郡西原村や上益城郡益城町、御船町、嘉島町の三町などにも同様の経済効果が広がっております。

グローバル化も進んでおり、先日行われた菊陽町の中学校の運動会では、日本語・英語・中国語の三か国語で司会進行が行われました。

また、熊本と台湾を結ぶ就航路線は台北、台中、台南、高雄の四路線で週二五便です。韓国へのソウル、プサン便を加え、熊本空港は全国の地方空港ではNo.1の国際路線数です。

「台湾祭り」「台湾の食文化フェア」など台湾を今以上に知ってもらうためのイベントも、熊本市をはじめ県内各地で開かれています。まさに台湾と熊本は今、文化、経済、教育、観光などを中心に一体的な交流と理解が進んでいます。

今回の理事就任を機に、熊本における台湾との交流を全国に紹介し、そして熊本を視察していただくことによって、日本と台湾の更なる発展を全国的に広めていきたいと考えています。

日本・台湾が、未来に向かって世界の中心として輝き、繁栄

し、平和をもたらすシンボルとなつていきますよう、懸命の活動をして参ります。

会員の皆様の良きアドバイスとご協力をよろしくお願いいたします。



― 日台の友情を未来へつなぐために ―



衆議院議員 下 村 博 文

このたび、日本台湾親善協会の理事に就任するにあたり、大変光栄に存じますとともに、その責任の重さを強く感じております。

日本と台湾は、単なる近隣地域という関係を超え、長年にわたる交流と相互理解の中で、特別な信頼関係を築いてきました。歴史的なつながり、経済的な結び付き、文化交流、人的交流、

そして自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有するパートナーとして、両者の絆は年々深まっています。

特に東日本大震災の際に台湾の皆様から寄せられた温かい支援は、多くの日本人の心に深く刻まれています。また台湾が困難に直面した際には、日本からも支援の手が差し伸べられました。こうした助け合いの歴史は、単なる外交や経済を超えた心の交流の証であると考えています。

しかしながら、世界は今、大きな変化の時代を迎えています。国際秩序の変動、経済安全保障の重要性の高まり、AIやデジタル技術の急速な進展、少子高齢化など、日台双方が共通して直面する課題は少なくありません。

そのような時代だからこそ、日本台湾親善協会の役割はますます重要になると考えます。

私は、これからの協会には五つの重要な使命があると思います。

第一は、「次世代交流の強化」です。

日台関係の未来を担うのは若い世代です。これまで築いてきた友情と信頼を次世代へ確実に引き継ぐためには、高校生、大学生、若手社会人などを中心とした交流を飛躍的に拡大する必要があります。

教育交流、留学支援、共同研究、インターンシップなどを通じて、若い世代が互いの文化や価値観を理解し、生涯にわたる友情を築く機会を増やしていくべきです。

第二は、「教育と人材育成分野での連携強化」です。私は長年、教育改革に携わってきましたが、人づくりこそ国家の未来を決める最大の要素であると考えています。

日本と台湾はともに教育を重視する社会です。AI時代における教育改革、人材育成、科学技術教育、リカレント教育などの分野で経験を共有しながら、未来社会を支える人材育成に協力できる可能性があります。

第三は、「経済・技術協力の深化」です。台湾は世界有数の先端技術力を持ち、日本は高度な製造技術や研究開発力を有しています。

半導体、AI、量子技術、バイオテクノロジー、脱炭素技術など、未来産業において日台協力の可能性は極めて大きいものがあります。

協会としても、企業、大学、研究機関の交流を支援し、新たな連携の機会を広げていくことが重要です。

第四は、「価値観を共有するパートナーシップの強化」です。

日本と台湾は、自由、民主主義、人権、法の支配を尊重する社会です。

こうした価値観は決して当たり前のものではなく、多くの努力によって守られてきたものです。

協会は単なる友好団体ではなく、共通の価値観を持つ社会同士を結び架け橋として、相互理解と信頼を深める役割を果たしていくべきだと思います。

第五は、「地域レベルでの交流拡大」です。

日台交流は中央レベルだけではなく、地方自治体、地域団体、学校、文化団体などの交流によって支えられています。

今後は東京や台北だけではなく、日本各地と台湾各地を結ぶネットワークをさらに強化し、多様な交流の輪を広げていくことが必要です。

私は、「人と人との信頼こそが最も強い絆である」と考えています。

国際関係は時代によって変化します。しかし、人々の友情や相互理解は長く受け継がれていきます。

日本台湾親善協会は、これまでも日台関係の発展に大きく貢献してきましたが、これからは未来志向の協会として、次世代育成、人材交流、教育協力、経済連携、文化交流をさらに発展させていかなければなりません。

私自身も理事の一人として、「人づくりこそ国づくり」という信念のもと、日台両地域の未来を担う人材の育成と交流の促進に全力を尽くしてまいります。

日台の友情と信頼をさらに深め、その絆を次の世代へ確実に引き継いでいくことが、私たちに課せられた使命であると考えます。

日本と台湾が互いに学び合い、支え合い、共に発展する未来を目指して、協会のさらなる発展に微力ながら尽力させて頂ければと思います。

令和八年

暑中お見舞い申し上げます

(順不同)

台北駐大阪經濟文化辦事處 處長 范振國 大阪市北区中之島二―三―一八 中之島フエスティバルタワー一九F 電話〇六(六二二七)八六二三	一般社団法人 日本台灣親善協会会長 元衆議院議員 衛藤 征士郎 東京都港区赤坂三―九―紀陽ビル五F 新21世紀政治經濟研究所 電話〇三(三五九五)〇〇〇三 FAX〇三(三五九五)〇〇〇五	公益財団法人 日本台灣交流協會 理事長 谷崎 泰明	台北駐日經濟文化代表處 代表 李逸洋
台北駐日經濟文化代表處 札幌分處 處長 粘信士 札幌市中央区北四条四丁目一番地 伊藤ビル五階 電話〇一一(一二二二)二九三〇	台北駐日經濟文化代表處 那覇分處 處長 王瑞豐 那覇市久茂地三―一五―九 アルテビル那覇六階 電話〇九八(八六二二)七〇〇八	台北駐大阪經濟文化辦事處 福岡分處 處長 陳銘俊 福岡市中央区桜坂三―二―四二 電話〇九二(七三四)二八一〇	台北駐日經濟文化代表處 横浜分處 處長 蘇岳璽 横浜市中区日本大通り六〇 朝日生命横浜ビル二階 電話〇四五(六四一)七七三七
衆議院議員 前原 誠司 東京都千代田区永田町二―二―一 衆議院第一議員会館八〇九号室 電話〇三(三五〇八)七一七一 FAX〇三(三五九二)六六九六	衆議院議員 下村 博文 東京都千代田区永田町二―二―一 衆議院第一議員会館一二七号室 電話〇三(三五〇八)七一二二 FAX〇三(三五〇八)三〇五一	日華議員懇談会・幹事長代理 衆議院議員 金子 恭之 東京都千代田区永田町二―一―二 衆議院第二議員会館四一〇号室 電話〇三(三五〇八)七四一〇	衆議院議員 逢沢 一郎 東京都千代田区永田町二―二―一 衆議院第一議員会館五〇五号室 電話〇三(三五〇八)七一〇五 FAX〇三(三五〇八)〇三一九

令和八年 暑中お見舞い申し上げます (順不同)

参議院議員デジタル・AI特別委員長 参議院議員 松下新平 東京都千代田区永田町二一―一 参議院議員会館八二四号室 電話〇三(六五五〇)〇八二四 電話〇三(六五五〇)〇八二四	参議院議員 山本順三 東京都千代田区永田町二一―一 参議院議員会館一〇一九号室 電話〇三(六五五〇)一〇一九 電話〇三(六五五〇)一〇一九	元衆議院議員 なのはな法律事務所・所長弁護士 富田茂之 千葉市中央区中央四―二二―一三 なのはなビル四階 電話〇四三(二〇二二)八〇七〇 FAX〇四三(二〇二二)八〇七二	株式会社 佐伯コミュニケーションズ 代表取締役社長 平岩 照正 大分県大分市広瀬町二一三―二二 電話〇九七(五四三)一二一一 FAX〇九七(五五四)四〇二八
東光株式会社 代表取締役 山口 裕志 東京都渋谷区富ヶ谷二一―一五 電話〇三(五七九〇)五七九〇 FAX〇三(五七九〇)五七九九	株式会社 五常光産 代表取締役 屋島 範光 東京都千代田区丸の内三二―一二 丸の内二重橋ビル二階 電話〇三(五五三三)八六四八 FAX〇三(五五三三)八六四九	株式会社 ホテル横須賀 ホテルニューポートヨコスカ 代表取締役 長尾 和典 神奈川県横須賀市小川町二番地一三 電話〇四六(八二八)一一一一 FAX〇四六(八二八)一一一一	日本会議 大分代表 広瀬 舜一 大分県大分市浜町東一組 電話〇九七(五三三)〇〇四四
一般社団法人 日本台湾親善協会 副会長 張 建國	一般社団法人 日本台湾親善協会 副会長 張 碧華 東京都千代田区外神田三―七―七 電話〇三(三二五七)〇〇三二	元衆議院議員 一般社団法人 日本台湾親善協会 副会長 並木 正芳 埼玉県所沢市上安松六二 電話〇四(二九四五)四八九一 FAX〇四(二九四五)八〇六一	一般社団法人 日本台湾親善協会 副会長 岩田 善信 東京都港区南青山五一―六―九 サウス青山マンション五〇四号 電話〇三(三四〇九)七八八八 FAX〇三(三四〇九)九四〇五

令和八年 暑中お見舞い申し上げます (順不同)

一般財団法人 栗田美術館 理事長 熊沢 正幸 栃木県足利市駒場町一五四二番地 電話〇二八四(九一)一〇二六 FAX 〇二八四(九一)二一五三	学校法人電子学園 日本電子専門学校 情報経営イノベーション専門職大学 理事長 多 忠貴 新宿区百人町一―二五―四 電話〇三(二三六三) 七七八二 FAX 〇三(二三六三) 七七八五	一般社団法人 日本台湾親善協会 理事 森 康郎	一般社団法人 日本台湾親善協会 専務理事 税理士法人 アエル 会長 赤松 則宏 埼玉県越谷市蒲生西町一―三―六八 サテライトオフィスビル四〇三号 電話〇四八九(八五) 〇二八五
	吉原歯科医院 院長 吉原 徹 埼玉県入間市扇町屋四―二―一八 電話〇四(二九六四) 八二五五 FAX 〇四(二九三六) 七四九三	純和風蟹懷石料理 月夜岩 董事長 平岩 敏和 (平岩建設株式会社) 一〇四台北市中山區雙城街二五巷九號 電話〇二(二五八五) 九二二一 URL: https://tsukiyoitwa.com	児玉源太郎と学ぶ会 江の島児玉神社復活プロジェクト 発起人代表 浅見 哲 東京都千代田区九段北一―二―一八〇一 電話〇三(三二六五) 七二〇〇 FAX 〇三(三二六四) 七一〇〇

事務所たより

*新入会員のご紹介

令和八年一月十六日
令和八年七月十日

法人会員

秋本 隆太 (株) MATAHARI

個人会員

澤田 千尋

宮本 大

戸塚 和昭

衛藤 文雄

窪田 英治

伊勢 史隆

興梠 寛明

小林 哲子

小島 玄史



アジアの民主と平和 日台友好親善にあなたの力を！！



只今、会員を募集しております。

入会の手続き

1. 事務局所定の入会申込書を提出していただきます。
2. 入会は、協会の理事会の議を経て承認されます。

法人会費 50,000円以上

賛助会費 30,000円以上

個人会費 10,000円以上

季刊 **亜東**（アジアの架け橋）令和8年 夏号（No.98）

発行日 : 令和8年7月15日

発行所 : 一般社団法人日本台湾親善協会

発行人 : 衛藤征士郎

所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館2階

Tel : 03-3261-6405 Fax : 03-3556-5770

H P : atousinzen@nifty.com

印刷 : 株式会社サンユー



台湾の翼 チャイナ エアラインなら、 うまくいく。

日台の架け橋であるチャイナ エアラインは
日本国内主要15空港から台湾へ最多の直行便を運航
豊富なフライトネットワークから、最適なフライトスケジュールをご提案
充実の法人プログラム
フルサービス航空会社ならお仕事でのご利用も安心
あなたのビジネスパートナーにチャイナ エアラインをお選びください



Home page



Face book



x



Instagram